

令和 7 年度事業報告

学校法人田中千代学園

〔定員充足率〕

令和 8 年度 4 月 1 日現在の在籍者数は、下表のとおりである。7 年度事業計画では定員充足率は 75 %（人数換算 188 名）を目標としたが、充足率は 66 %、人数では 23 名の目標未達であった。本校合格後に他大学合格や経済的理由による間際の合格辞退、昨年は多かった留学生の 3 月の駆け込み出願の減少などもあって、8 年度事業計画で報告した見通しも大きく下回る結果となったが、いずれにしてもこの結果を放置することは許されず、8 年度事業計画で重点施策として掲げた学生募集活動（広報）の抜本的見直しを進めていく。

令和 8 年 4 月 1 日現在

課程	学年・学科	定員数	在籍数	定員 充足率	留学生	
					在籍数	比率
服飾専門課程	1 年	25	19	76.0%	2	10.5%
	2 年	25	15	60.0%	2	13.3%
	小計	50	34	68.0%	4	11.7%
文化専門課程	美術表現科	40	36	90.0%	33	91.6%
	造形表現科	40	39	97.5%	38	97.4%
	表現研究科	40	40	100.0%	23	57.5%
	小計	120	115	95.8%	94	81.7%
建築専門課程	1 年	40	7	17.5%	1	14.2%
	2 年	40	9	22.5%	7	77.7%
	小計	80	16	20.0%	8	50.0%
	合計	250	165	66.0%	106	64.2%

〔制度・仕組みの見直し〕

より安定した経営環境を整え、これからの少子化社会のもとで本校が数多ある高等教育機関の中から選ばれる学校となるための基盤づくりのために、学園・学校の制度、仕組みの見直しを進めた。個々の施策の目的、内容については、これまでの理事会・評議員会での説明、また学園運営会議の議論を経ての実施であるので、目的、内容などは省略し、主な項目のみを列記する。

- ・学納金の値上げ
- ・文化専門課程の改編（2 年制の設置）

- ・ 育児・介護休業法改正に伴う学園規則改定
- ・ 情報セキュリティ規則の制定
- ・ 職業実践専門課程の申請準備
- ・ デジタルインフラの整備と活用
(電子承認決済、教職員間の情報共有、学籍簿管理、業務データの集積など)
- ・ 卒業・進級判定会議規程の新設 (3 課程合同)
- ・ 学納金納入規則の制定
- ・ 学生の出欠管理に関する懲戒規則の制定
- ・ 図書システムの導入 (ライブラリー、田中千代ギャラリーの蔵書整理)

多くは枠組みを整備した段階であり、今後、それらを実質的に機能させ改革を進めていく。

[収益事業・資金運用]

収益事業である渋谷教育学園への体育館賃貸事業については、令和7年9月から具体的な賃料交渉に入ったが、交渉は難航しており、まだ決着していない。

資金運用については、世界経済が不安定な中でも株価が順調に上昇したことで、目論見収益5%に対して10%を超える収益を上げることが出来た。しかしながら、金利上昇が債券価格を押し下げ、中長期債の時価が額面の50%を下回ってしまった為に減損処理をしなければならなくなった。

[設備改修等]

収益事業として賃貸している田中千代ビルについて、空調設備と高圧受電設備の更新工事は無事に完了した。また、外壁と屋上の状態を調査して補修工事の準備に入った。

学校校舎については、3階学生ホールの照明を入れ替えて明るい環境にした。また、高圧受電設備の状態と、外壁と屋上の状態を調査し、中期修繕計画を立てる準備を行った。

以上

令和7年度事業報告

渋谷ファッション&アート専門学校

7年度より建築専門課程を新設し、服飾、文化と合わせ3課程となった。3課程ともに定められたカリキュラム、学事はすべて予定通りに実施した。

1. 7年度在籍者数

○服飾専門課程：在籍者数（ ）=留学生

学年	年度初め 在籍者数	卒業・進級者数	休学者数	退学者数
1年	23(2)名	14(2)名	2(0)名	7(0)名
2年	9(0)名	8(0)名	1(0)名	0(0)名
合計	32(2)名	22(2)名	3(0)名	7(0)名

本校の特色である少人数制によるきめ細やかな教育体制を強化するため、7年度から定員を

80名から50名（1学年25名）へ削減した。6年度の入学者数は過去最少の13名であったが、定員を25名とした7年度は、21名が入学し、前年度休学者2名を含めて在籍23名となった。

退学者7名の内、前年からの休学者2名は復学せず、5名は通学困難やコミュニケーション能力不足による修学の遅れ・体調不良が主な要因であった（7名の内5名が通信制高校卒）。

○文化専門課程：在籍者数（ ）=留学生

	学科名	年度初め 在籍者数	年度末 在籍者数	退学者数
週4日通学	美術表現科	40(38)名	37(36)名	3(2)名
	造形表現科	40(39)名	36(35)名	4(4)名
	表現研究科	40(19)名	40(19)名	0(0)名
	小計	120(96)名	113(90)名	7(6)名
週2日通学	美術科	13名	13名	0名
	造形科	23名	23名	0名
	小計	36名	36名	0名
	合計	156(96)名	149(90)名	7(6)名

中国人留学生の応募数が急増したことにより、6年度に続き、定員120名を満たすことができた。

退学理由は、日本人学生1名は進路変更、留学生6名の内、進路変更が3名、病気治療のための帰国が2名、就職が1名であった。

○建築専門課程：在籍者数（ ）=留学生

学年	年度初め 在籍者数	進級者数	休学者数	退学者数
1年	14(11)名	9(7)名	0(0)名	5(4)名

認可の遅れにより募集開始が前年7月と出遅れたこともあり、入学者数は14名にとどまった。入学者は日本、中国、モンゴル、ロシアで、多様な国籍の学生が共に建築を学ぶ環境は意義のあるものであったが、一方で、入学目的や生活環境の違いから、生活指導面における課題も顕著となった。

退学理由は、日本人学生1名は進路変更、留学生4名の内、進路変更が2名、病気治療が1名、経済的困難が1名であった。

入学者の志望動機・学習環境と本校の学習方針(欠席・遅刻をしない、課題は必ず提出する、リアルにモノづくりをする等)とのミスマッチにより退学に至る事例が多い。ミスマッチが生じないように、入学前の説明会等を通じて、入学希望者とその保護者に対して本校の教育についてより丁寧な説明を行っていく。

2. 校務・教育

○服飾専門課程

7年度は、カリキュラム改編後、2度目の卒業生を送り出す年となった。昨年度は、選択授業の多さや、卒業制作・研究を自ら計画する自由度の高さに、逆に戸惑う学生も見られた。しかし、7年度の2年生は9名という少人数で団結力があり、学習態度も良好であった。教員とのコミュニケーションも円滑であり、共同作業であるピッグスキンショーや卒業制作・研究発表においても優れた成果を収めた。外部からの評価も高く、卒業前のアンケートでは学生自身の満足度も高い結果となった。

一方、7年度の1年生には、定時に登校して学習することや、教員・学生同士のコミュニケーションを苦手とする学生も多く見られた。そのため、授業や学事への取り組みにおいて、全体的に積極性に欠ける傾向があった。少人数制への移行により、年度ごとの特色が表れやすいという側面もあり、今後はよりきめ細やかな教員のサポートが求められる。

7年度は、対外的な活動にも積極的に取り組んだ。特に、3月に東日本旅客鉄道が企画した「FUTURE GATE TRAIN」では、JR 渋谷駅と本校創設者である田中千代を関連付け、山手線車内でファッションショーを実施した。学生15名が自作の衣装を着用して参加し、その様子はマスコミでも紹介された。

この他にも、近隣ホテルとのサスティナブルな取り組みの継続、裏原宿でのフリーマーケットへの参加、若手アーティストの衣装デザイン・製作への協力などを行った。これらの外部活動は、金曜日のファッションゼミナールおよび午後のフリータイムを活用して実施し

ている。今後はさらなる展開が期待され、学生の自信にもつながることから、引き続き積極的に取り組むとともに、本校のPRにも活用していきたい。

10月の学園祭は、3課程合同で開催された。服飾専門課程の2年生が中心となり、作品展示、模擬店、フリーマーケット、校内装飾、各種イベントを実施した。外部からの来場者も増加し、成功裏に終了した。

●資格試験取得状況

ファッションビジネス能力検定	3級	9名
ファッション色彩能力検定	3級	11名
色彩活用パーソナルカラー検定	3級	13名

●就職状況

7年度は、就職に関しても好調であった。早期からの積極的な就職活動により、リカレント教育を目的として入学した学生を含め、希望者6名全員が就職を決定した。また2名は、さらなる修業を目的として、アルバイトをしながら本校の科目履修生となった。

○文化専門課程〈週4日通学〉

定員の2倍近い志願者から選抜された7年度の学生は、真摯に授業に取り組み、上達も早かった。このことは、非常勤講師を含む教員のモチベーション向上にもつながり、教育の質がさらに高まる好循環を生んでいる。一方で、2年連続で定員120名を満たしたものの、特定の国に依存する状況には懸念もある。実際に、8年度入学に向けた学校説明会参加者数および受験者数は減少傾向となった。

各学科・コースのカリキュラムは円滑に運用され、屋外スケッチや美術館・博物館見学などの実践的な学習も積極的に実施された。特に、夏季休業期間中に行われた自由選択授業（美術館での作品鑑賞や陶芸実習）には多くの学生が参加した。陶芸実習については、8年度には服飾専門課程や建築専門課程の学生にも参加を呼びかけ、分野横断的な学びを通じて本校の創造性をさらに育成していきたい。

文化専門課程の活性化は、作品の多様性や大型化、校内スペース CTC での発表機会の増加にも表れている。7年度は合計18件の展示企画が実施され、そのうち10件は学生による自主企画であった。こうした成果は、学生の主体的な取り組みに加え、教員による状況に応じた柔軟な指導や支援により支えられたものである。

さらに、公募展においても成果が見られ、独立展での入賞・入選や、全国大学版画展における優秀賞受賞などの実績を挙げた。

●留学生の進学

96名の留学生（うち25名は6年度からの再入学生。国籍は中国93名、台湾3名）の多くは進学を希望しており、23名が美術系大学院・大学へ進学した。ただし、前年度の43名と比較すると大きく減少している。この要因としては、従来のように短期間での進学を

目指すのではなく、経済的に余裕がある場合には、2～3年かけて本校で美術を学びながら日本語能力の向上も図りたいと考える学生が増加している点が挙げられる。その結果、8年度には36名の留学生が本校へ再入学した。また、就職を希望する学生も増加傾向にある。

進学者数は減少したものの、留学生のレベル向上は顕著であり、東京五美大への合格に加え、東京藝術大学大学院や京都市立芸術大学大学院研究生など、難関校への合格者も見られた。

●文化専門課程 令和7年度留学生の進路（卒業生90名）

大学院(博士前期課程)進学(研究生を含む)	13名
大学進学・編入	11名
他の専門学校進学	6名
本校へ再入学	36名
就職	2名
帰国	22名

○附帯教育 美術専科

彫刻コースおよび版画コースでは再入学を希望する学生が多く、スペースにも限りがあることから、7年度の新入生は4名（彫刻コース1名、絵画コース3名）にとどまった。

美術専科は、本科（週4日通学）以上に公募展への出品を積極的に行っており、多くの入選者・入賞者を輩出している。特に絵画コースでは、選択制授業の導入により本科のカリキュラムとの差別化が図られ、学生からも好評を得ている。

一方で、再入学を繰り返す学生の多くが高齢の日本人であることから、学習内容のマンネリ化も懸念される。このため、本科との合同展示や合同講評会の実施、特別講師を招いたオムニバス形式の授業の導入など、新たな視点を取り入れる工夫を行った。

なお、昨年度まで収益事業として開設していた美術専科に所属し、週末1日のみ受講を希望する学生については、科目履修生として受け入れた。

●美術専科 科目履修生 令和7年度受入数

受講日	定員	受講者数
金曜日	25名	20名
土曜日	25名	17名

※美術専科（週2日通学）の在籍者数は、文化専門課程在籍者数の表のとおり

○建築専門課程

初年度の入学者数は14名にとどまったものの、創造する楽しさを重視したカリキュラムは学生に受け入れられ、特に、木造建築や空き家対策に重点を置いた点は、大学との差別

化につながっている。

教育内容としては、実際に森林を訪れ建築材料となる木材を観察することから始まり、住宅の基礎工事から完成までを見学するなど、現場での学びを重視した取り組みを行った。さらに秋には、本校4階テラスにおいて、学生が設計し材料を発注した小屋を実際に組み立て、上棟式も実施した。机上にとどまらない、実践的な教育が展開されている。

また、アイデアや技術の習得に加え、グループディスカッションやプレゼンテーションなど、建築分野で求められるコミュニケーション力の育成にも力を入れている。一方で、留学生の日本語能力による理解の差や、アルバイトなど生活面の負担による集中力の低下など、多国籍の学生が同一環境で学ぶことの難しさも見られた。このため、教員による工夫と丁寧な対応が求められたが、異なる背景を持つ学生同士の視点を活かした学びは、問題解決力の向上にも寄与している。

授業は、現役の建築家である3名の専任教員に加え、専門性の高い19名の非常勤講師により実施された。さらに、本校全体の方針であるクリエイション教育の強化に向け、服飾専門課程および文化専門課程の教員も加わり、絵画やSNS概論、生成AIなどを取り入れた横断的な授業も展開された。

卒業生を送り出すのは8年度からとなるが、すでに企業からの評価は高く、中規模の設計事務所や施工会社を中心に問い合わせが寄せられている。日本人女子学生1名は、設計職として内定を得ている。また、帰国後の活躍を目指す留学生もおり、日本における耐震建築や人に配慮した設計を実地で学ぶ機会は、国際的にも意義のある教育といえる。

このようにカリキュラムの充実が進む一方で、学生数が少ない点は課題である。大学全入時代の中にあっても、本校の強みである現場重視の創造的な教育内容を積極的に発信し、学生確保につなげていく必要がある。

以上